



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤松 典昭

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

TEL 075-257-2511

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	308	△67.7	△555	—	△590	—	△359	—
28年3月期第3四半期	954	19.2	216	—	199	—	31	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △573百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	△47.93		—	
28年3月期第3四半期	4.87			4.85

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,689		3,611		89.9	
28年3月期	3,330		2,722		23.5	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,318百万円 28年3月期 781百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当については、未定といたします。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

京都スタートアップ支援投資事業  
新規 2社 (社名) 有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋 除外 15社 (社名) 下記のとおり  
投資事業有限責任組合

京都イノベーション育成投資事業有限責任組合、sohatsu1号投資事業有限責任組合、フューチャー七号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合、神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合、チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,879,600 株	28年3月期	7,104,600 株
29年3月期3Q	1,200 株	28年3月期	1,200 株
29年3月期3Q	7,497,781 株	28年3月期3Q	6,470,317 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
(1) 投資の状況	8
(2) 投資先企業の上場状況	8
(3) 投資事業組合の状況	9
(4) 四半期個別財務諸表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、4月に16千円ほどであった日経平均株価は、上下動を繰り返しながら上昇し、19千円台で着地しているものの先行きは不透明な状況です。新規上場市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規上場社数が64社と、前年同期の75社より低い水準であり、日経平均株価は足もとで上昇基調にあるものの、株式市場の不透明感が今後の新規上場社数に影響を与える懸念があります。

このような環境の中、当社の投資先の新規上場はありませんでしたが、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合を設立しました。また、地域活性化に繋がる映画コンテンツ事業を展開する日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社としております。

既存事業において、新規ファンドの組成及び運営ファンドの規模拡大を推進するため、営業体制の強化及び当社事業のPR活動への投資を推進しております。それに伴い、経費は先行するものの、新規ファンドの設立により将来的な管理報酬及び成功報酬の獲得を目指します。

また、当社の事業領域の拡大、収益基盤の強化及び既存事業への貢献を目指したM&Aを含む投資資金を確保するため、平成28年9月8日にEVO FUNDを割当先とする行使価額修正条項付き第8回新株予約権1,775千個(1,775千株)を発行しており、本新株予約権により総額2,881百万円の資金調達を完了しております。

当投資に関しては、ハイテクスタートアップで注目されている米国コロラド州において、スタートアップ支援のコンサルティング会社 EnConnect Holdings LLC. を買収し、当社の米国法人「FVC Americas」として事業を開始しております。また、米国で最も歴史のあるエンジェル投資家ネットワーク Rockies Venture Clubと共同でファンドを設立する予定であり、米国におけるスタートアップコミュニティでの活動を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、ファンド期限の到来に伴い営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場に伴う営業投資有価証券売上高を前年同期に計上していた反動等により、売上高は308百万円(前年同四半期954百万円)となりました。新規上場のあった前年同期と比べ営業投資有価証券の売却損益が振るわなかったこと、新規ファンドの組成推進に係る営業経費が増加したこと等により、営業損失は555百万円(同216百万円の営業利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は359百万円(同31百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

なお、平成28年12月31日をみなし異動日として、管理運営するファンドの一部を連結除外しております。当該連結範囲の変更による当第3四半期連結累計期間における経営成績への影響はありませんが、当第3四半期連結会計期間末の財政状態への主な影響額としては、総資産2,013百万円の減少であります。

(営業収益の内訳)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	892	93.6	240	77.9
コンサルティング収入	23	2.5	27	9.0
その他	37	3.9	40	13.1
合計	954	100.0	308	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第3四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、ファンド期限の到来に伴い未上場営業投資有価証券の売却を推進したものの、新規上場がなかったことにより、240百万円(前年同四半期892百万円)となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	892	240	△652
営業投資有価証券売却額 (上場)	452	—	△452
営業投資有価証券売却額 (未上場)	427	228	△198
営業投資有価証券利息・配当金	13	11	△1
営業投資有価証券売上原価	311	213	△98
営業投資有価証券売却原価 (上場)	150	—	△150
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	232	581	349
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△70)	(△368)	(△297)
減損等	158	250	92
営業投資有価証券減損額	382	276	△106
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△224)	(△25)	(199)
投資損失引当金繰入額	17	2	△14
営業投資関連損益	406	△225	△632

(注) 当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、29.8%(前連結会計年度末30.9%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第3四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、27百万円(前年同四半期23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、3,689百万円(前連結会計年度末3,330百万円)となりました。その内訳は流動資産3,446百万円(同3,276百万円)、固定資産243百万円(同53百万円)です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、78百万円(同608百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円を計上したこと、第8回新株予約権の発行及び権利行使により株主資本が2,881百万円増加したこと、主に管理運営するファンドの一部を連結除外した影響として非支配株主持分が1,647百万円減少したこと等により、3,611百万円(同2,722百万円)になりました。なお、純資産には一部の投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は3,318百万円(同781百万円)、自己資本比率は89.9%(同23.5%)になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 平成29年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合の3組合を設立し、新たに連結子会社とし、京都イノベーション育成投資事業有限責任組合及びsohatsu1号投資事業有限責任組合が全財産の分配を完了したため、2組合を連結の範囲から除外いたしました。また、米国コロラド州においてスタートアップ支援のコンサルティング会社EnConnect Holdings LLC.を取得し、当社の米国法人「FVC Americas」として連結子会社とした他、日本映画投資(株)に出資し、持分法適用関連会社といたしました。

以上の他、持分の取得及び処分を伴わない変更として、平成29年1月12日開催の当社取締役会において社内規程の変更を決議し、これに伴い、平成28年12月31日をみなし異動日として、管理運営する投資事業組合の一部であるフューチャー七号投資事業有限責任組合、滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合、神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合、チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合、あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合、もりおか起業投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013、投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014、おおさか創業投資事業有限責任組合、こうべしんきん地域再興ファンド投資事業有限責任組合、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合、あきた創業投資事業有限責任組合、フェニックス投資事業有限責任組合の14組合及び当第3四半期連結累計期間に設立した京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合、ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合及びこうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合の3組合、合計17組合を子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社、持分法適用関連会社21社により構成されることとなりました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,981	3,049
営業投資有価証券	1,850	554
投資損失引当金	△571	△165
その他	16	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,276	3,446
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	7	37
投資その他の資産	39	200
固定資産合計	53	243
資産合計	3,330	3,689
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	-
預り金	6	2
賞与引当金	9	4
その他	45	44
流動負債合計	146	52
固定負債		
長期借入金	426	-
退職給付に係る負債	35	25
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	461	26
負債合計	608	78
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,416	1,940
資本剰余金	1,128	1,720
利益剰余金	△2,761	△359
自己株式	△2	△2
株主資本合計	781	3,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	19
その他の包括利益累計額合計	△0	19
新株予約権	2	2
非支配株主持分	1,937	290
純資産合計	2,722	3,611
負債純資産合計	3,330	3,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	892	240
コンサルティング収入	23	27
その他の売上高	37	40
売上高合計	954	308
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	764	857
投資損失引当金戻入額(△)	△278	△391
その他の原価	155	204
売上原価合計	641	671
売上総利益又は売上総損失(△)	312	△362
販売費及び一般管理費	95	192
営業利益又は営業損失(△)	216	△555
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
補助金収入	4	-
その他	0	0
営業外収益合計	5	0
営業外費用		
支払利息	14	11
新株予約権発行費	5	3
株式交付費	2	11
持分法による投資損失	-	7
その他	0	0
営業外費用合計	22	35
経常利益又は経常損失(△)	199	△590
特別利益	-	-
特別損失		
事務所移転費用	0	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	199	△590
法人税、住民税及び事業税	13	3
法人税等合計	13	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185	△593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	153	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△359



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	185	△593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	20
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	0	20
四半期包括利益	185	△573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	△340
非支配株主に係る四半期包括利益	153	△232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月23日開催の定時株主総会の決議により、平成28年8月1日付で、欠損填補のため資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分を行っております。これにより、資本金が1,916百万円、資本剰余金が849百万円減少し、繰越利益剰余金が2,765百万円増加しております。また、平成28年9月8日にEVO FUNDを割当先とする第8回新株予約権を発行しており、全て権利行使が完了しております。これにより、資本金が1,440百万円、資本剰余金が1,440百万円増加しております。

以上より、当第3四半期連結累計期間において資本金が475百万円減少し、資本剰余金が591百万円増加し、繰越利益剰余金が2,765百万円増加しております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、25社、259百万円（前年同四半期19社、165百万円）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は77社、1,358百万円（前連結会計年度末71社、1,954百万円）となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	146	16	229	22
社債等	19	4	30	3
合計	165	19	259	25

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,685	62	1,177	67
社債等	269	17	180	14
合計	1,954	71	1,358	77

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(2) 投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業はありません。

(3) 投資事業組合の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社グループが管理・運営する投資事業組合は22組合、20,057百万円(前連結会計年度末21組合、19,707百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	19,707	20,057
投資事業組合数 (組合)	21	22

(注) 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の3組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
京都市スタートアップ支援投資事業有限責任組合	260	新規設立
ふくしま夢の懸け橋投資事業有限責任組合	200	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	50	新規設立
合計(3組合)	510	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
京都イノベーション育成投資事業有限責任組合	60	全財産の分配完了
sohatsu1号投資事業有限責任組合	100	全財産の分配完了
合計(2組合)	160	

(4) 四半期個別財務諸表

四半期財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い作成しております。

①四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,034	2,966
営業投資有価証券	501	243
投資損失引当金	△198	△67
その他	19	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,356	3,149
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	7	5
投資その他の資産	49	250
固定資産合計	63	261
資産合計	1,419	3,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85	—
未払法人税等	12	9
前受金	51	7
賞与引当金	9	4
その他	18	30
流動負債合計	176	52
固定負債		
長期借入金	426	—
退職給付引当金	35	25
その他	—	0
固定負債合計	461	26
負債合計	637	78
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,416	1,940
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,722
資本剰余金合計	1,130	1,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,765	△350
利益剰余金合計	△2,765	△350
自己株式	△2	△2
株主資本合計	779	3,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	19
評価・換算差額等合計	△0	19
新株予約権	2	2
純資産合計	782	3,332
負債純資産合計	1,419	3,410

②四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	288	115
営業投資有価証券売上高	36	69
コンサルティング収入	27	28
その他の売上高	5	4
売上高合計	359	218
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	62	254
投資損失引当金戻入額(△)	△23	△130
その他の売上原価	166	223
売上原価合計	205	347
売上総利益又は売上総損失(△)	153	△129
販売費及び一般管理費	93	190
営業利益又は営業損失(△)	60	△319
営業外収益	5	0
営業外費用	22	27
経常利益又は経常損失(△)	43	△346
特別利益	—	—
特別損失	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	42	△346
法人税、住民税及び事業税	8	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34	△350